

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	文化財課長 鈴木 庸一郎		
文財-05	実施事業	文化財保存・修理助成事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	文化財課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	歴史環境	施策の方針	文化財の保存、調査・研究、情報の充実	

1 事業の目的

対象	指定文化財の所有者等
意図	指定文化財等の適正な保存管理とその活用を図り、後世に伝えるため。
効果	指定文化財等の適正な保存管理とその活用を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

・指定文化財等の適正な保存管理とその活用を図るために必要な費用に対し補助を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数			
	決算値(千円)	59,759	50,604	当初予算(千円)	53,080		
	国県支出金	7,828	10,053	国県支出金	8,640		
	地方債			地方債			
	その他	1,957	2,513	その他	2,130		
	一般財源	49,974	38,038	一般財源	42,310		
事業経費運営	人員配置数	1.5	1.5	人員配置数	2.5		
	人件費(千円)	11,734	11,796	人件費(千円)	19,339		
	総事業費(千円)	71,493	62,400	総事業費(千円)	72,419		
	市民1人当りの経費(円)	405	354	市民1人当りの経費(円)	410		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済
		○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協働		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	今後大規模な修理事業が行われることや、近年の所有者の文化財に対する防災意識の高まりなどから、将来的には予算規模を拡大する必要がある。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		限られた予算の中で、優先順位の高いものから、有効に補助金を交付していく必要がある。		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	・文化財所有者へ適切な負担を求めているが、過去から引き継がれた貴重な文化財を後世に確実に引き継ぐため、国・県・市による事業費の補助や専門職員の助言など市の役割は大きく、市が実施する必要がある事業である。 ・文化財の状況を的確に把握し、緊急性・重要性に応じて保存修理を継続的に支援していく必要があるが、市内に所在する文化財の件数が極めて多いことから、全体の状況把握は非常に難しい状況であり、更なる努力が必要である。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、大規模な修理を行う予定の文化財があることや、それ以外にも新規の修理要望があることから、予算措置や工程等について調整する必要がある。 ・修理の要望が多くなっているため、文化財の状況を正確に把握し、優先度の高いものから適切に保存修理が行えるような体制の整備を一層進めていく必要がある。 	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・優先度の高いものから適切に保存修理事業が行えるよう、国や県との調整や、文化財の所有者との連携をとりながら、文化財の状況を確認し、事業を実施した。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財の修理を適切に行っていくため、方針の明確化が必要である。 ・今後予定されている大規模な修理や、新規要望の案件があることから、予算措置や工程等について調整する必要がある。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	国・県指定文化財数								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	282	22	15	11	32	27	4	12	15

比較事項	市指定文化財件数								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	325	79	24	46	115	87	65	20	24

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	必要な保存修理事業の件数は指定文化財件数と比例する。市の人口規模や財政規模ではなく、文化財の件数を指標として、経費を確保し、体制を整える必要がある。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	保存修理件数					単位	件	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)		
着実に保存修理を実施することにより、貴重な文化財をより良い状態で後世に引き継ぐことができるため。	目標値	7.0	8.0	9.0	10.0	11.0	11.0		
	実績値	12.0	11.0	12.0	11.0	10.0			
	達成率	171.4%	137.5%	133.3%	110.0%	90.9%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	平成28年度から、補助事業の件数は減少しているが、近年の所有者による文化財に対する防災意識の高まりや、経年劣化による修理の必要性から、修理の要望は増加していくと考えられる。
-----------------------	--